

## 全議案可決、新理事4人を選任

### FEC定時総会・通常理事会

#### 【定時総会・通常理事会】

民間外交推進協会（FEC）は6月13日、令和5年度定時総会及び通常理事会を帝国ホテル東京にて開催した。定時総会及び通常理事会において提案されたすべての議案が原案通り可決承認された。

出席者全員で、本年1月に亡くなられた金川千尋前会長に哀悼の意を表し黙禱をささげた。その後、松澤建FEC理事長が議長となり、議事録署名人が選出され、石原達夫代表監事より同総会が定款に則ったものである旨の報告を受け審議に移り、事務局から3件の議案について説明を行った。

第1号議案「令和4年度事業報告及び



収支決算の件」、第2号議案「令和5年度事業計画及び収支予算の件」はそれぞれ原案通り可決承認され、第3号議案「理事選任の件」について、理事4人（新任）の選任が可決承認された。

続いて通常理事会でも、議事録署名人の選任に続き監事より同理事会が定款に則ったものであるとの報告を受けて審議に移り、事務局より2件の議案について



の説明が行われた。

第1号議案「互選による役員選任の件」について副会長2人（新任）を選任することが可決承認された。第2号議案「常任理事会に対して理事会の権限を委任する件」では昨年度同様、来年の通常理事会が開催されるまでの期間、定款に定められた一定の事項について、その権

限が理事会から常任理事会に委任されることが可決承認された。

#### 【懇親会】

定時総会及び通常理事会終了後、出席した会員及び関係者40数人が参加し、河野克俊元統合幕僚長が献杯を行い、金川前会長の思い出を共有しつつ会の結束を確認する懇親会が開催された。

## デジタル、宇宙…多分野で日本との協力模索

### 第86回アセアン研究会 越川和彦駐フィリピン大使

民間外交推進協会（FEC）は6月8日、越川和彦駐フィリピン大使を招き、「マルコス政権と日比関係」をテーマに第86回アセアン研究会を如水会館で開催した。柄尾雅也FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱取締役）の挨拶の後、越川大使が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

#### 【講演要旨】

2022年5月の大統領選挙でマルコス氏は圧勝した。一時は次期大統領最有力とされたドゥテルテ前大統領の長女サラ氏が副大統領選に回り、マルコス氏と連携したことと、マルコス氏がドゥテルテ前政権の内政・外交姿勢を継承するとみられたことが勝因だった。前政権は親中・反米方針で発足したが、麻薬対策で国内の治安は改善し、政権末期でも8割近い国民の支持があった。ドゥテルテ前大統領は日本との関係を「兄弟よりも近い友人」と表現したが、米国に対しては冷たい反米的な対応をしていた。大統領就任まではマルコス一族と中国は親密とみられており、中国はマルコス氏の地元北イロコス州に中国領事館を設置している。大統領就任から1年経過したが、マルコス氏は経済閣僚に有能な経済指導者を任命し、経済界や市場から好評を得ている。外交面では、米比同盟の維持強化など対米関係の大幅な改善がみられた。また、南シナ海の領有権問題では中国に譲歩しない姿勢をアピールしている。

台湾問題が浮上する中で、米国はフィリピンの重要性を理解しており、バイデン大統領は大統領選挙直後最初に電話でマルコス氏に祝意を伝えた。米比関係は



ドゥテルテ政権時代の停滞や、安全保障上の危機的状態から一気に回復し、国務長官、副大統領、国防長官らの訪比が相次いだ。1992年の駐留米軍撤退以降、フィリピンと中国との間で南沙諸島の領有権問題が先鋭化していた。ドゥテルテ大統領任期の最後の段階で、凍結中の訪問米軍地位協定（VFA）が解除され、マルコス政権誕生後、米軍が使用可能な比軍基地も9カ所に拡大し、中国抑止力の強力なメッセージとなった。本年4月の米比合同軍事演習（バリカタン）には過去最大の1万8000人が参加した。米軍による台湾海峡近くの比軍基地利用に対し、駐比中国大使は「15万人の在台湾フィリピン人を心配するなら台湾独立に明確に反対することを勧める」と警告したが、比上院議員の強い反発を招いた。米比軍事関係の回復はフィリピンの伝統的な安全保障政策への回帰といえる。5月にマルコス大統領は訪米し、バイデン大統領との首脳会談後の共同声明には、日米比3カ国の安全保障面の協力強化の方針が明記された。

フィリピンの対中関係では経済が死活的に重要だ。中国は最大の輸入元であ



り、フィリピン側の大幅な貿易赤字が続いている。1月の中比首脳会談では中国向けダバオのドリアン輸出が関心を呼んだ。中国の経済協力プロジェクトは口先だけの大判振る舞いであり、南シナ海では中国海警船の妨害や中国の海上民兵船の埋め立て工事が比国民を苛立たせている。2月のマルコス訪日前に大統領は、「最大の懸念は南シナ海での中国との事態のエスカレーションであり、危機管理が重要と中国側に申し入れた」と述べていた。

フィリピン経済の最大の課題はパンデミックからの回復だ。特にインフレ圧力対策と雇用創出が重要だ。22年のGDP成長率は7.6%と強い回復を示したが、直近のインフレ率は8%超と高く、政策金利引き上げにより、23年の成長率は下押しされよう。インフラ投資は前政権を継承する意向である。日本側は地下鉄、南北通勤鉄道線などの巨額ODA事業を支援している。マルコス大統領には3人の女性（リザ大統領夫人、アロヨ元大統領、サラ・ドゥテルテ副大統領）が大きな影響力を持つと言われるが、最近、アロヨ氏が上級副議長から降格され、サラ

氏も与党から離党した。ポストマルコスに睨んだ権力闘争の開始の兆候かもしれない。

2月にマルコス大統領は就任後初めて訪日し、岸田首相と首脳会談を行った。日本からはODAを中心に官民による2年間で6000億円の支援が表明された。大統領は35組の日本企業と面談し、130億ドルのフィリピン投資が約束され、実りの多い訪問だった。10月に日本から日商訪問団がフィリピンに派遣される。ビジネス面ではCREATE法（企業復興税優遇法）の不透明な付加価値税適用問題があり、フィリピン側には正を要望した。日本の円借款で沿岸巡視船2艘が建造されたほか、外務防衛閣僚会合で共同軍事演習への参加や地位協定（RAA）に向けた協議が行われている。日本は最大の援助供与国であり実質的に最大の投資国だ。現政権は、インフラ、農業、気候変動、デジタル、宇宙分野でODAや民間投資による日本との協力を模索している。人的交流の拡大も課題であり、フィリピンからの安定的人材の受け入れと早期のビザ免除による多くのフィリピン観光客の訪日を期待したい。

信越化学工業株式会社 代表取締役 取締役会議長 <b>秋谷 文男</b>	三菱倉庫株式会社 相談役 <b>宮崎 毅</b>	株式会社大和証券グループ本社 名誉顧問 <b>原 良也</b>	住友商事株式会社 特別顧問 <b>岡 素之</b>	株式会社八十二銀行 取締役会長 <b>浅井 隆彦</b>	東亜合成株式会社 代表取締役 社長 <b>高村美己志</b>
信越ポリマー株式会社 代表取締役 会長 <b>小野 義昭</b>	長野電子工業株式会社 代表取締役 社長 <b>市川 和成</b>	不二越機械工業株式会社 代表取締役 社長 <b>市川 大造</b>	学校法人敬心学園 東京保健医療専門職大学 理事長 <b>小林 光俊</b>	リンナイ株式会社 代表取締役 社長 <b>内藤 弘康</b>	株式会社不二家 代表取締役 会長 <b>山田 憲典</b>

# 盛夏

## 暑中お見舞い申し上げます

令和5年（順不同）



三興製鋼株式会社 代表取締役 社長 <b>鈴木 史郎</b>	直江津電子工業株式会社 代表取締役 社長 <b>小田 哲宏</b>	株式会社テクノロジOne 代表取締役 社長 <b>押野 一郎</b>	大和ハウス工業株式会社 代表取締役 社長 <b>芳井 敬一</b>	ミノルホールディングス株式会社 代表取締役 <b>田中 俊昭</b>	一般社団法人日本能率協会 会長 <b>中村 正己</b>
---	--	---	--	--	------------------------------------

# Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。  
 私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、  
 社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。  
 信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



株式会社帝国ホテル 取締役社長 <b>定保 英弥</b>	大王製紙株式会社 特別顧問 <b>井川 俊高</b>	第一三共株式会社 常勤顧問 <b>中山 讓治</b>	野村ホールディングス株式会社 副会長 <b>寺口 智之</b>	中京倉庫株式会社 代表取締役社長 <b>朝倉壽美子</b>	サクラグローバル ホールディング株式会社 代表取締役会長 <b>松本 謙一</b>
センコーグループ ホールディングス株式会社 代表取締役社長 <b>福田 泰久</b>	イマジネーション株式会社 代表取締役 <b>小笠原有則</b>	三好総合法律事務所 弁護士長 <b>三好 徹</b>	株式会社オニザキコーポレーション 代表取締役会長 <b>金丸美智夫</b>	有限責任 あずさ監査法人 理事長 <b>山田 裕行</b>	柏木総合法律事務所 弁護士表 <b>福井 琢</b>

**夏 盛**

暑中お見舞い申し上げます

令和5年 (順不同)



飛悠税理士法人 代表社員 <b>小坂 義人</b> 代表社員 <b>木下 典彦</b>	スプリング法律事務所 弁護士表 <b>石原 達夫</b>	株式会社東京會館 代表取締役社長 <b>渡辺 訓章</b>	サンケイ総合印刷株式会社 代表取締役社長 <b>津田 衛</b>	株式会社インターグループ 代表取締役 <b>小谷 寿平</b>	ALSOK新潟総合警備保障株式会社 代表取締役社長 <b>廣田 幹人</b>
---	---------------------------------	----------------------------------	-------------------------------------	------------------------------------	---



**大王製紙株式会社** 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙  
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

**KPMG あずさ監査法人**

〒162-8551  
東京都新宿区津久戸町1番2号  
あずさセンタービル  
TEL 03-3266-7500 (代表)

〒100-8172  
東京都千代田区大手町1丁目9番7号  
大手町フィナンシャルシティ  
TEL 03-3548-5100 (代表)

## 「ジョージアの現状」

## 高い経済成長率達成 国際的な連携促進を



FECは6月15日、ティムラズ・レジャバ駐日ジョージア大使を招き、第12回中央アジア・コーカサス研究会をホテルグランドアーク半蔵門で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、レジャバ大使が「ジョージアの現状」について講演を行い、ダビド分析官が捕捉解説し、上原忠春元駐ジョージア大使が「日本企業のジョージア進出」のプレゼンテーションを行った。

## 【大使講演要旨】

近年、日本においてジョージアの注目度が上がっている。栃ノ心ら力士の活躍や、料理、ワインのほか、宝塚歌劇団でもジョージアを舞台とする公演が実施された。観光、歴史、文化、グルメを紹介する本「大使が語るジョージア」も出版した。

ジョージアはアジアと欧州の境目に位置し歴史的に人、モノ、文化の交流の中心地となった。そのため、さまざまな恩恵を受けてきたが、絶えず勢力争いの拠点にもなった。ジョージアのアイデンティティーはこれらの挑戦があるにより一層強く、鮮明になった。同時に、自国の伝統を守りながら世界の動きについていく順応性も培われてきた。ジョージアには固有の文化がある。ユネスコ無形文化遺産には民族合唱「ポリフォニー」やジョージア文字があり、2013年にはワインの醸造

## 第12回中央アジア・コーカサス研究会

## 駐日ティムラズ・レジャバ大使



方法も登録された。さだまさし作詞の「キーウから遠く離れて」はジョージア人にも共感できる曲だ。ジョージアの戦士は、戦いで自分が倒されたとしても大地からブドウが生えるように、ブドウの小枝を背中にさして戦に向かったと言われている。このようにワインは我が国にとって非常に大切だ。アフリカ大陸から移動した人類最古の化石がジョージアで発掘されており、ジョージアが良好な気候条件を備えていたと思われる。4世紀にキリスト教がジョージアの国教となり、12世紀に叙事詩「豹皮の騎士」の影響により人権、男女平等の価値観が根付き、1918年にジョージアがロシア帝国から独立した際には、国の体制や思想に反映された。

91年にジョージアは再独立し現在に至っている。我々が尊重する自由民主

主義、法の支配などの普遍的価値は、18年の独立時の体制が踏襲された。90年代は「失敗国家」と呼ばれる暗い時代が続いたが、2003年のバラ革命により、汚職の撲滅や国の近代化などさまざまな改革に成功した。しかし08年のロシアとの戦争により国土の20%が現在も占領されたままである。ジョージアには元々欧州に帰属するという国民の自己意識が一層強まり、同時にNATO加盟への国民の意思も更に強まった。こうした経験や国民の考え方から、ジョージアは早い段階からウクライナを支持してきた。22年2月24日ロシアのウクライナ侵攻が始まる1時間前に、ジョージア大使館はウクライナ支持表明を各国大使館に呼び掛ける活動を都内で行った。

ジョージアは新型コロナやロシアのウクライナ侵攻などの厳しい状況にも

拘わらず、21年、22年ともに10%の経済成長率を達成した。経済界出身の上原元駐ジョージア大使は両国の関係発展に貢献された。近年では日本とジョージアの経済関係は発展しており、23年第1四半期、日本が世界2位のジョージア投資国となった。ジョージアの総発電量の80%は水力発電を中心とした再生可能エネルギーであり、東京電力も2年前に水力発電事業に投資している。両国は昨年、二国間クレジット制度(JCM)を締結し、脱炭素分野を中心に環境・エネルギー分野の協力に取り組んでいる。また、カスピ海ルートと呼ばれる物流ルートの開発も注目されており、アナクリア深海港開発や黒海を横断する海底ケーブル建設計画が進んでいる。ジョージアは、地域における存在感を高めて国際的な連携を促進していきたい。

## 論点 社会の再構築に取り組もう！

3年余にわたり世界中の人々を苦しめたコロナ禍がようやく落ちつき始め、日本での扱ひもインフルエンザ並みになった。外国との往来も次第に再開され始めた。未だコロナ禍再燃への警戒は怠れないものの、コロナ禍による種々の被害や問題を総点検して必要な措置をとるとともに、ポスト・コロナ期における社会の再構築に取り組む時期になったと感じる。

もっとも、再構築と言っても、この3年余の間に国の内外の状況が大きく変化したので、旧に復するのではなく、新しい国造り、政策作りが必要である。

対外関係について見れば、中国の台頭への対応という以前からあった課題に加えて、ロシアのウクライナ侵略という第二次世界大戦後構築されて来た世界の政治経済の仕組みをゆるがす事態が生じ、しかも米国の後退と国内分裂があり米国と組んで対処すれば済むという状況ではなくなっている。幸いなことに5月の広島サミットの成功があり、これを踏まえてG7議長国日本は、G7諸国やインドを議長国とするG20諸国等と協力して、国際社会における平和と強調を主導することが望まれる。

日本国内の社会の再構築については、従来からの課題である少子高齢化対策や「新しい資本主義」による経済再建といった大きな課題があり、言葉倒れに終わ

らないようにすることが大切であるが、これらに加えて人工知能(AI)の普及が人間の生活を大きく変えるという現象が生じており、人間生活のあり方について研究、検討や議論が必要となっており、それをも踏まえた社会の再構築が必要と思われる。

そのような種々の問題に取り組むに当たり、基本的な共通要素として、次の三点を是非踏まえるべきであると思う。

第一は、元気の出る社会、明るい夢と希望の持てる社会作りを目指すことである。コロナ禍を通じて人々の不安感、ストレス、孤独感が増し、心身の健康に影響を及ぼしている。この状態を改善し、元気と活力が出ることを指向すべきである。

第二に、人間の重視である。社会は人間により構成されており、経済は人間のためである。人間は材料や道具ではない。人間が健全な生活を送れるようになるためには、教育を含めた人造りも重要である。

第三に、日本の良さ、日本人の良さを再確認して、日本及び日本人を再建することである。そのためには、もっと外国に目を向けることも大切である。日本の良さを外国に広めることも有意義である。

(専務理事・湯下博之)

7月7日付

## FEC 活動日誌

## 8月の催しのご案内

◆28日(月)14時~15時30分

第11回モンゴル研究会

内容:文化フォーラム

会場:モンゴル大使館

## 協会だより

## 【新名誉会員】



ダバ・デベレ・フンデ氏(エチオピア連邦民主共和国大使) 米国のアズサ・パシフィック大学にてオーガニゼーション・リーダーシップ修士号取得。オロミア州食料安全保障局局長等を

経て2007年ブラユ市長、16年オロミア州副知事。その後、オロミア州農業・天然資源局局長、駐ルワンダ大使。23年より駐日大使。

【新法人会員】

▷ジャパンメディカル株式会社

【新個人会員】

▷山野幸子

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<https://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

The possible will be forever

**ShinEtsu Group**  
長野電子工業株式会社  
〒387-8555 千曲市雁代1393 TEL.026-261-3100(FAX.026-261-3131)